

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人
評議員 澤 耕 司 (一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)
〃 今 井 陸 雄 (鳥取県証券警察連絡協議会会長)
〃 笹 野 眞 紀 (有限会社元山代表取締役)
〃 塩 川 信 道 (公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会専務理事)
〃 藤 田 泰 央 (一般社団法人鳥取県警備業協会会長)
〃 藪 根 剛 (中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	宮田真一	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	西村克則	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本庄政文	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	山内幸夫	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	井木敏晴	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	頼田慎	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課課長)
監事	田村博信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

令和3年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会

県民大会はコロナにより中止、表彰式のみ行った。

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等38件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

鳥取県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で31回589人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に24回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所

所の使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。

その後、大同会事務所の付近住民から「組事務所使用差止めにかかる仮処分命令申立て」がなされたため住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して「大同会組事務所使用差止仮処分命令申立て」請求をなし、現在係争中である。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,370,861	8,240,284	△ 869,423
基本財産受取利息	7,370,861	8,240,284	△ 869,423
② 特定資産運用益	722	1,489	△ 767
特定資産受取利息	722	1,489	△ 767
③ 受取会費	4,936,750	4,783,510	153,240
賛助会員受取会費	4,936,750	4,783,510	153,240
④ 事業収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000
講習受託収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000
⑤ 受取寄付金	130,000	170,000	△ 40,000
受取寄付金	130,000	170,000	△ 40,000
⑥ 雑収益	77	68	9
受取利息	77	68	9
雑収益	0	0	0
経常収益計	17,377,410	18,143,351	△ 765,941
(2) 経常費用			
① 事業費	14,298,408	14,388,119	△ 89,711
給料手当	6,723,793	7,087,001	△ 363,208
退職給付費用	440,555	0	440,555
福利厚生費	1,064,771	1,066,046	△ 1,275
旅費交通費	62,380	76,545	△ 14,165
通信運搬費	588,404	578,169	10,235
減価償却費	298,629	351,281	△ 52,652
消耗什器備品費	0	90,090	△ 90,090
消耗品費	719,458	731,054	△ 11,596
修繕費	58,648	93,258	△ 34,610
印刷製本費	1,398,224	1,273,407	124,817
燃料費	57,106	38,286	18,820
光熱水料費	113,439	87,680	25,759
賃借料	2,211,400	2,207,888	3,512
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	110,000	126,000	△ 16,000
広告料	278,500	288,500	△ 10,000
新聞図書費	68,855	67,920	935
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
委託金返還	0	104,174	△ 104,174
雑費	75,966	92,540	△ 16,574
② 管理費	4,251,776	3,874,872	376,904
給料手当	2,638,680	2,584,188	54,492
退職給付費用	198,685	0	198,685
福利厚生費	459,179	432,137	27,042
会議費	63,740	66,030	△ 2,290
旅費交通費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	47,907	36,286	11,621
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	260,191	114,362	145,829
修繕費	6,823	10,362	△ 3,539
印刷製本費	14,600	9,718	4,882
燃料費	839	745	94
光熱水料費	28,353	21,916	6,437
賃借料	343,896	343,836	60
保険料	68,800	91,620	△ 22,820
租税公課	34,500	60,800	△ 26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	22,223	39,512	△ 17,289
経常費用計	18,550,184	18,262,991	287,193
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,172,774	△ 119,640	△ 1,053,134
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,172,774	△ 119,640	△ 1,053,134
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	90,000	0	90,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	90,000	0	90,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,082,774	△ 119,640	△ 963,134
一般正味財産期首残高	21,189,703	21,309,343	△ 119,640
一般正味財産期末残高	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	469,090,929	470,173,703	△ 1,082,774

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,898,686	2,472,175		7,370,861
基本財産受取利息	4,898,686	2,472,175		7,370,861
② 特定資産運用益	722			722
特定資産受取利息	722			722
③ 受取会費	2,478,376	2,458,374		4,936,750
賛助会員受取会費	2,478,376	2,458,374		4,936,750
④ 事業収益	4,939,000			4,939,000
講習受託収益	4,939,000			4,939,000
⑤ 受取寄付金	130,000			130,000
受取寄付金	130,000			130,000
⑥ 雑収益	77			77
受取利息	77			77
経常収益計	12,446,861	4,930,549		17,377,410
(2) 経常費用				
① 事業費	14,298,408			14,298,408
給料手当	6,723,793			6,723,793
退職給付費用	440,555			440,555
福利厚生費	1,064,771			1,064,771
旅費交通費	62,380			62,380
通信運搬費	588,404			588,404
減価償却費	298,629			298,629
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	719,458			719,458
修繕費	58,648			58,648
印刷製本費	1,398,224			1,398,224
燃料費	57,106			57,106
光熱水料費	113,439			113,439
賃借料	2,211,400			2,211,400
保険料	28,280			28,280
諸謝金	110,000			110,000
広告料	278,500			278,500
新聞図書費	68,855			68,855
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
委託金返還	0			0
雑費	75,966			75,966
② 管理費		4,251,776		4,251,776
給料手当		2,638,680		2,638,680
退職給付費用		198,685		198,685
福利厚生費		459,179		459,179
会議費		63,740		63,740
旅費交通費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		47,907		47,907
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		260,191		260,191
修繕費		6,823		6,823
印刷製本費		14,600		14,600
燃料費		839		839
光熱水料費		28,353		28,353
賃借料		343,896		343,896
保険料		68,800		68,800
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		63,360		63,360
雑費		22,223		22,223
経常費用計	14,298,408	4,251,776		18,550,184
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,851,547	678,773		△ 1,172,774
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,851,547	678,773		△ 1,172,774
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	58,500	31,500		90,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	58,500	31,500		90,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,793,047	710,273		△ 1,082,774
一般正味財産期首残高	10,737,058	10,452,645		21,189,703
一般正味財産期末残高	8,944,011	11,162,918		20,106,929
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	300,783,611	168,307,318		469,090,929

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,181,717	3,314,901	△ 1,133,184
流動資産合計	2,181,717	3,314,901	△ 1,133,184
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	984,000	984,000	0
投資有価証券	448,000,000	448,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	524,220	1,435,500	△ 911,280
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
広報塔修繕費引当資産	208,224	0	208,224
特定資産合計	16,299,038	17,002,094	△ 703,056
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,649,278	1,947,907	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	2,279,916	2,578,545	△ 298,629
固定資産合計	467,562,954	468,564,639	△ 1,001,685
資産合計	469,744,671	471,879,540	△ 2,134,869
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	129,522	549,963	△ 420,441
預り金		62,194	△ 62,194
流動負債合計	129,522	612,157	△ 482,635
2. 固定負債			
退職給付引当金	524,220	1,093,680	△ 569,460
固定負債合計	524,220	1,093,680	△ 569,460
負債合計	653,742	1,705,837	△ 1,052,095
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
(うち特定資産への充当額)	(15,774,818)	(15,566,594)	(208,224)
正味財産合計	469,090,929	470,173,703	△ 1,082,774
負債及び正味財産合計	469,744,671	471,879,540	△ 2,134,869

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	0	0	984,000
投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	524,220
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
広報塔修繕費引当資産	0	208,224	0	208,224
小 計	17,002,094	505,644	1,208,700	16,299,038
合 計	465,986,094	505,644	1,208,700	465,283,038

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	524,220	(0)	(0)	(524,220)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
広報塔修繕費引当資産	208,224	(0)	(208,224)	-
小 計	16,299,038	(0)	(15,774,818)	(524,220)
合 計	465,283,038	(448,984,000)	(15,774,818)	(524,220)

4. 担保に供している資産
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	682,605	241,395
改装	594,000	301,950	292,050
計	1,518,000	984,555	533,445
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	211,500	296,100
計	1,397,600	1,101,499	296,101
米子市	976,500	724,237	252,263
改装	488,160	150,516	337,644
計	1,464,660	874,753	589,907
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	262,656	229,824
計	1,484,480	1,254,655	229,825
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	210,599	1
合 計	7,741,935	6,092,655	1,649,280

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	113,810,000	13,810,000
シルプリミテッドシリーズ50599 (ユーロブルー円建利バースローター債)	50,000,000	43,945,000	△ 6,055,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	89,267,850	△ 732,150
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	49,770,000	△ 230,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	41,050,000	△ 8,950,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	106,960,000	6,960,000
35大和証券G本社債	8,000,000	8,037,600	37,600
合 計	448,000,000	452,840,450	4,840,450

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,181,717
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	1,110,508
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	1,071,209
流動資産合計				2,181,717
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000
		鳥取銀行産業会館支店		984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースワップ債)		50,000,000
		第5回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No. 80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債 35 大和証券G本社債		100,000,000
				8,000,000
基本財産合計			448,984,000	
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	524,220
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産	定期預金	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		(株)大和ネクスト銀行		7,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		2,000,000
	公益事業推進基金 資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	3,700,000
	広報塔修繕費引当 資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店	広報塔の修繕維持のための資産	208,224
	特定資産合計			16,299,038
	その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している
構築物		暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,649,278
	鳥取市白兎688番12		533,445	
	倉吉市清谷町1丁目10		296,101	
	米子市加茂町1丁目1番地		589,907	
	米子市淀江町佐陀地内		229,825	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	2
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	1
その他固定資産合計				2,279,916
固定資産合計				467,562,954
資産合計				469,744,671
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	94,860
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	12,634
		キャノンマーケティングジャパン(株)	メンテナンス料	6,408
		日立キャピタルNBL(株)	コピー機リース料	7,370
		(株)中央印刷	長3返信用封筒印刷代	8,250
	預り金			
流動負債合計				129,522
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	524,220
固定負債合計				524,220
負債合計				653,742
正味財産				469,090,929

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	0	0	984,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	524,220
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	広報塔修繕引当金	0	208,224	0	208,224
	特定資産計	17,002,094	505,644	1,208,700	16,299,038

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	0	524,220

令和4年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書 (損益方式)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,988,000	8,213,000	△ 225,000	
基本財産受取利息	7,988,000	8,213,000	△ 225,000	
② 特定資産運用益	1,000	2,000	△ 1,000	
特定資産受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000	
講習受託収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,119,000	18,355,000	△ 236,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	20,501,000	17,649,000	2,852,000	
給料手当	7,468,000	7,310,000	158,000	
退職給付費用	226,000	181,000	45,000	
福利厚生費	1,205,000	1,210,000	△ 5,000	
旅費交通費	404,000	414,000	△ 10,000	
通信運搬費	727,000	727,000	0	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	799,000	799,000	0	
修繕費	633,000	552,000	81,000	
印刷製本費	1,466,000	1,550,000	△ 84,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,288,000	2,286,000	2,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	382,000	0	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	3,200,000	500,000	2,700,000	
雑費	323,000	358,000	△ 35,000	
② 管理費	4,845,000	4,773,000	72,000	
給料手当	2,819,000	2,776,000	43,000	
退職給付費用	124,000	119,000	5,000	
福利厚生費	533,000	534,000	△ 1,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	186,000	186,000	0	
修繕費	21,000	12,000	9,000	
印刷製本費	17,000	14,000	3,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	416,000	415,000	1,000	
保険料	137,000	137,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	88,000	76,000	12,000	
経常費用計	25,346,000	22,422,000	2,924,000	
当期経常増減額	△ 7,227,000	△ 4,067,000	△ 3,160,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,227,000	△ 4,067,000	△ 3,160,000	
一般正味財産期首残高	20,012,000	21,100,000	△ 1,088,000	
一般正味財産期末残高	12,785,000	17,033,000	△ 4,248,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	461,769,000	466,017,000	△ 4,248,000	

収支予算書内訳表 (損益方式)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,192,000	2,796,000	7,988,000
基本財産受取利息	5,192,000	2,796,000	7,988,000
② 特定資産運用益	1,000	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,929,000	0	4,929,000
講習受託収益	4,939,000	0	4,939,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,823,000	5,296,000	18,119,000
(2) 経常費用			
① 事業費	20,501,000		20,501,000
給料手当	7,468,000		7,468,000
退職給付費用	226,000		226,000
福利厚生費	1,205,000		1,205,000
旅費交通費	404,000		404,000
通信運搬費	727,000		727,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	799,000		799,000
修繕費	633,000		633,000
印刷製本費	1,466,000		1,466,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,288,000		2,288,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	3,200,000		3,200,000
雑費	323,000		323,000
② 管理費		4,845,000	4,845,000
給料手当		2,819,000	2,819,000
退職給付費用		124,000	124,000
福利厚生費		533,000	533,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		10,000	10,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		186,000	186,000
修繕費		21,000	21,000
印刷製本費		17,000	17,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		416,000	416,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		88,000	88,000
経常費用計	20,501,000	4,845,000	25,346,000
当期経常増減額	△ 7,678,000	451,000	△ 7,227,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,678,000	451,000	△ 7,227,000
一般正味財産期首残高	8,860,000	11,152,000	20,012,000
一般正味財産期末残高	1,182,000	11,603,000	12,785,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	293,021,600	168,747,400	461,769,000